

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
「HIV 感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制に関する研究」
令和 6 年度 分担研究報告書

【研究分担課題名】日本在住 MSM に対する PrEP の情報提供に関する研究

研究分担者：生島 嗣（特定非営利活動法人ぶれいす東京・代表）

研究協力者：山口正純（武南病院、ぶれいす東京）、三輪岳史（ぶれいす東京）、大槻知子（ぶれいす東京）

研究要旨

本研究では、PrEP 提供体制の確立と安全な利用促進を目指して、いくつかの重要な取り組みを行っている。PrEP 利用者は年々増加しており、日本国内では 2024 年に PrEP が承認される見込みであるが、地方含めた各地域での提供体制はまだ十分と言い難い。そこで本年度は、PrEP 利用者が必要な検査を受けられる環境を整えるため、PrEP in JAPAN のホームページに「見守りリンク集」を作成し、医療機関の掲載基準を公開した。この基準には、必要な検査の実施、PrEP の詳細情報の明示、HIV やその他感染症への対応の記載が含まれている。さらに、潜在的な PrEP 提供者の掘り起こしを目的とした医療者向けセミナーを開催し、地方の医療機関や支援機関への情報提供を行った。2023 年 10 月 20 日に開催したオンラインセミナーでは、日本全国から医師や看護師、コミュニティセンタースタッフなどが参加し、PrEP の実践的な知識が共有された。利用者向けにもオンラインセミナーを開催し、PrEP の必要性や利用方法に関する情報を提供した。教育資料としては、PrEP の使い方に関する約 5 分間の動画を作成し、ホームページ上で公開した。これにより、医療従事者が PrEP 提供に参入する際の負担が軽減されることが期待される。本研究の結果、地方を含む各地域での PrEP 提供体制の確立に向けた基盤が構築され、PrEP の知識と利用環境の向上が図られた。今後は、更なる情報の普及と地域ごとの特性に応じた PrEP 提供体制の強化が期待される。これにより、HIV 感染予防に対する意識向上と実際の感染リスクの低減が見込まれる。

A. 研究目的

本研究では、PrEP の利用促進と情報提供体制の強化を目的に、情報プラットフォームの活用と整備を進めた。特に、従来の「見守りリンク集」を「PrEP クリニック検索」に名称変更し、PrEP 利用者が医療機関につながる支援機能を明確に打ち出した。

PrEP の処方に必要な HIV 検査等を実施する医療機関、およびオンラインで PrEP を入手する利用者に対応する医療機関の掲載基準を明確化し、全国で 20 の医療機関を Web 上に掲載している。しかし、都市部と比べて地方での PrEP 展開は依然として限定的であるため、2024 年度は特に地方での提供体制の確立支援に重点を置いた。

地方の医療機関、PrEP ユーザー、支援団体と連携し、地方都市の利用希望者に対する情報発信を行うとともに、PrEP 提供を検討する医療機関や支援団体に対し、情報提供と人材育成を実施した。

B. 研究方法

載するための医療機関基準を策定し、ホームページ上に公開した。掲載ガイドラインには、以下のような必須条件と推奨条件を設定した。

必須条件：

- ・ PrEP に伴う必要な検査（HIV、HBV、HCV、性感染症）を実施していること
- ・ 提供する PrEP の種別（先発・後発）、商品名、費用等を明記していること
- ・ 医療機関名、所在地、責任医師の明記
- ・ HIV 陽性やその他性感染症陽性時の対応についての情報の明示

推奨条件：

- ・ 多言語対応についての情報掲載
- ・ シスジェンダー女性への妊娠検査の提供
- ・ トランスジェンダー対応（特にトランス男性への妊娠検査、ホルモン補充療法など）

これらの基準は、令和 5～7 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）「HIV 感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究」（研究代表者：水島大輔）に基づき策定されており、今後も随時見直しが予定されている。

また、全国各地の LGBT イベントにてブース出展を行い、東京、札幌、金沢、名古屋、愛媛、山口、福岡、那覇などで 3,000 名以上に PrEP 情報冊子を配布した。

2024 年 10 月 6 日には、外国籍住民が集う「NOT ALONE CAFÉ」にて HIV 検査班との共催イベントを

開催し、実際に処方と検査を行っている医師が PrEP に関する情報提供を行った。続いて、「出会いと恋愛、どうしている？」をテーマに、海外ルーツの住民によるトークセッションを開催。PrEP ユーザー4 名による対談と Q&A コーナーを設けた。

さらに、MSM 層への認知が高いインフルエンサー二人を登用し、解説に千葉大学医学部附属病院・谷口俊文医師を起用した教育動画を制作・公開した。

今後は、地方都市の特性に応じた提供体制の整備と、さらなる情報発信の強化が求められる。

C. 研究結果

医療機関・医療従事者向けの研修の企画やコンテンツ作成を継続して行っている。また、2024 年 8 月のツルバダの PrEP 適応の承認を受け、「PrEP ポケットガイド」を改訂・増補し、各地の保健所・検査所等での啓発やカウンセリング機会における情報提供のニーズに対応した。

D. 考察

PrEP user の PrEP の入手状況に変化が生じていることも踏まえた情報提供と、検査を含めたクリニックベースの見守り体制の構築が急務である。

E. 結論

PrEP の情報発信のコンテンツを作成し、情報提供した。

G. 研究発表 なし

H. 知的所有権の出願・取得状況 なし